

平成 22 年 度

奈良県公営企業会計決算審査意見書

平成 23 年 8 月

奈良 県 監 査 委 員

監 第 3 9 号
平成 23 年 8 月 9 日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 廣 野 隆 信

同 南 田 昭 典

同 鍵 田 忠 兵 衛

同 森 川 喜 之

平成22年度奈良県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成23年6月14日付け財第68号をもって審査に付された、平成22年度奈良県水道用水供給事業費特別会計及び同奈良県病院事業費特別会計の決算並びに事業報告その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の方法	1

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第 1	事業の概要	3
第 2	審査の結果及び意見	4
第 3	決算の概要	6
I	決算報告書	6
II	経営成績	8
比較損益計算書	8	
III	財政状態	10
(1)	比較貸借対照表	10
(2)	剰余金計算書	13
(3)	剰余金処分計算書	13
IV	資金収支表	14
V	資金不足比率及び経営分析	15

奈良県病院事業費特別会計

第1	事業の概要	19
第2	審査の結果及び意見	21
第3	決算の概要	23
	I 決算報告書	23
	II 経営成績	25
	(1) 比較損益計算書	25
	(2) 各病院の状況	28
	III 財政状態	34
	(1) 比較貸借対照表	34
	(2) 剰余金計算書	37
	(3) 欠損金処理計算書	37
	IV 資金収支表	38
	V 資金不足比率及び経営分析	39

平成 22 年度奈良県公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

平成 22 年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計

平成 22 年度 奈良県病院事業費特別会計

2 審査の方法

審査にあたっては、

①事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従い運営されたか

②決算報告書及び財務諸表が同法施行令第 9 条の会計の原則に従って作成されているか

③事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか

に主眼を置き、関係帳票の照合、点検を行うとともに、関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて実施した。

奈良県水道用水供給事業費特別会計

第1 事業の概要

平成22年度は、11市12町1村に対し配水を行っており、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分		宇陀川系統	吉野川系統	合 計
水 源		室生ダム (独立行政法人水資源機構管理)	津風呂ダム・大迫ダム (農林水産省管理)	
取 水 量		1.6m ³ /秒 138,200m ³ /日	2.57m ³ /秒 222,000m ³ /日	4.17m ³ /秒 360,200m ³ /日
導送水管延長		132.0km	175.0km	307.0km
平成 22 年 度	一日配水能力	桜井浄水場 130,000m ³ /日	御所浄水場 370,000m ³ /日	500,000m ³ /日
	一日最大配水量	86,264m ³ /日	177,794m ³ /日	243,802m ³ /日
	一日平均配水量	63,092m ³ /日	152,748m ³ /日	215,839m ³ /日
配 水 量	平成22年度	22,887千m ³	55,634千m ³	78,521千m ³
	平成21年度	26,886千m ³	52,886千m ³	79,772千m ³
	差引増減	△3,999千m ³	2,748千m ³	△1,251千m ³
	前年度に対する割合	85.1%	105.2%	98.4%

(注) ・吉野川系統の取水量には、大滝ダムの暫定水利権1.5m³/秒を含む。
 ・吉野川系統の取水量は、大滝ダム供用開始後は4.57m³/秒(394,800m³/日)となる予定である。
 ・一日最大配水量の合計欄の数値は、桜井浄水場・御所浄水場を合わせた一日総配水量の最大値である。

市町村の総配水量が減少したことにより、総配水量は78,521千m³と、前年度に比べ1,251千m³(1.6%)減少した。また、市町村の総配水量に占める県営水道の配水量の割合は、前年度に比べ0.7%減少し、50.1%となっている。

建設事業は、大滝ダム等を水源とした平成27年度を目標とする第3次拡張事業計画に基づき、引き続き県営水道施設の拡張工事等を実施している。

平成22年度に実施された建設工事の主なものは、取水、浄水設備では、御所浄水場・下市取水場監視制御設備工事、桜井浄水場浄水池・塩素注入井等耐震補強工事であり、送水設備では、榛原調整池等情報伝送設備工事、電気防食施設改良工事である。なお、これらの工事のうち、御所浄水場・下市取水場監視制御設備工事は、浄水場等の省力化のための自動運転を行う監視制御設備を更新するもので、桜井浄水場浄水池等耐震補強工事は、耐震補強工事の施工により災害時における安定給水能力を高めるために行ったものである。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対する支援として、被災地に職員を派遣し応急給水支援活動を実施している。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度
営業収支	収益（税抜）	11,007,443	11,566,963
	費用（税抜）	7,817,118	7,901,629
	収支差引	3,190,325	3,665,334
経常収支	収益（税抜）	11,097,010	11,697,630
	費用（税抜）	9,281,391	9,815,750
	収支差引	1,815,619	1,881,880
特 別 損 失		1,321,261	0
当 年 度 純 利 益		494,358	1,881,880
前年度繰越利益剰余金		1,791,143	9,263
当年度未処分利益剰余金		2,285,501	1,891,143

平成 22 年度の経営状況は、経常収益 110 億 9,701 万円に対して経常費用 92 億 8,139 万円、経常利益は 18 億 1,562 万円であるが、川上ダム利水撤退に伴う負担金等の特別損失を 13 億 2,126 万円計上したため、当年度純利益は 4 億 9,436 万円となり、前年度繰越利益剰余金を加えた平成 22 年度末の未処分利益剰余金は 22 億 8,550 万円となった。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の経営状況は、市町村への配水量が引き続き前年度を下回ったこと、及び給水単価を 1 m³当たり 145 円から 140 円に引き下げたことから営業収益が減少した。また、人件費等の経費削減が図られたことや減価償却費の減少等により営業費用も前年度に比べ減少したが、営業利益も前年度に比べ 4 億 7,501 万円減少した。

営業外損益については、前年度に行った低利債への借換や企業債新規発行の一部見送り、及び償還の進行により企業債残高が減少したことから支払利息が減少し、営業外費用が大幅に減少した。その結果、営業外損失は前年度に比べ 4 億 875 万円改善した。

しかし、川上ダムからの利水撤退に伴う負担金等が特別損失として 13 億 2,126 万円計上されたことにより、当年度純利益は前年度に比べ 13 億 8,752

万円と大幅に減少し、4億9,436万円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた、当年度未処分利益剰余金22億8,550万円については、22億8,000万円を減債積立金に積み立て、残額は翌年度に繰り越すこととしている。

以上のこと及び後述の経営分析からみて、経営状況は安定していると認められる。一方、今後、県人口の減少や節水意識の向上、及び節水型機器の普及等により、引き続き水需要の減少が予測され、配水収益は減少する傾向にある。

経費面では、平成25年度に予定される大滝ダム供用開始に伴う減価償却費や管理費負担金の増、宇陀市室生地域への県営水道給水に向けた整備費の増、及び水道施設の耐震化や経年劣化に伴う施設改修にかかる支出の増など、各種要因による経費の増加が見込まれる。

このような状況のもと、今後の水行政の基本的方向性を示す「なら水循環ビジョン」とともに、安全な水の供給と安定経営を目指す「奈良県営水道“ぷらん2019”」が策定され、さらに県では、将来の県域水道の方向性を示す「(仮称)県域水道ビジョン」の策定に取り組まれているところである。

今後とも、水需要の中長期的動向に即した合理的な事業執行と効率的な資産活用による健全経営を確保され、県民のために安全で良質な水の安定供給に努められるよう望むものである。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 B - A (円)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率 B/A (%)	
収 入	事 業 収 益	11,717,312,000	11,647,394,671	△ 69,917,329	99.4	
	内 訳	営 業 収 益	11,634,008,000	11,557,814,840	△ 76,193,160	99.3
		営 業 外 収 益	83,304,000	89,579,831	6,275,831	107.5
支 出	事 業 費	11,930,231,000	11,040,097,304	△ 890,133,696	92.5	
	内 訳	営 業 費 用	8,664,565,000	7,915,337,938	△ 749,227,062	91.4
		営 業 外 費 用	1,936,336,000	1,803,498,053	△ 132,837,947	93.1
		特 別 損 失	1,324,330,000	1,321,261,313	△ 3,068,687	99.8
		予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0
収 支 差 引		△ 212,919,000	607,297,367	820,216,367		

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ6,992万円(0.6%)の減少となっている。これは主として、営業収益において配水量が予定水量を下回ったことにより配水収益が7,039万円減少したことによる。

支出決算額は、予算額に比べ8億9,013万円(7.5%)の減少となっている。これは主として、営業費用において薬品費、動力費、委託料の減等により原水浄水及び送水費が6億8,290万円不用となったこと、営業外費用において低利の企業債への借換による利息軽減の効果等に伴い企業債利息が1億3,191万円不用となったことによる。

なお、特別損失については、川上ダムからの利水撤退に伴う負担金等の支出である。

(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比較増減額 A-(B+C) (円)
収 入 ①	3,185,401,000	1,538,355,589	491,541,000	1,155,504,411
内 訳	企業債	1,023,500,000	489,800,000	794,700,000
	他会計からの助成金	360,900,000	260,300,000	100,600,000
	国庫支出金	405,980,000	254,531,000	149,708,000
	受託事業収入	110,500,000	0	110,500,000
	雑入	21,000	24,589	△ 3,589
支 出 ②	11,510,955,000	9,753,506,166	508,000,000	1,249,448,834
内 訳	建設改良費	2,841,654,032	508,000,000	1,227,646,968
	企業債償還金	6,909,865,000	6,888,064,319	21,800,681
	国庫補助金等返還金	23,789,000	23,787,815	1,185
収支差引 ①-②	△ 8,325,554,000	△ 8,215,150,577	—	—
差引当年度収支不足額		8,215,150,577	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 111,533,799 減債積立金 1,140,000,000 損益勘定留保資金 6,963,616,778	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は、予算額に比べ16億4,705万円(A-B)の減少となっている。これは建設改良費の翌年度への繰越に伴い企業債4億8,980万円の借入を翌年度へ繰り越したこと並びに送水管路の移設工事及び既存施設更新改良工事の執行残等により、企業債収入が7億9,470万円減少したこと、また、水道水源開発施設整備にかかる国庫支出金が1億4,971万円減少、及び受託工事の延期により受託事業収入が1億1,050万円減少したこと等による。

また、支出決算額は、予算額に比べ17億5,745万円(A-B)の減少となっている。これは、建設改良費を5億800万円翌年度へ繰り越したこと、拡張、改良工事の執行残等により建設改良費が12億2,765万円減少したこと等による。

なお、差引当年度収支不足額82億1,515万円については、消費税等資本的収支調整額、減債積立金、損益勘定留保資金で補填されている。

Ⅱ 経 営 成 績

比較損益計算書

(単位：円、%)

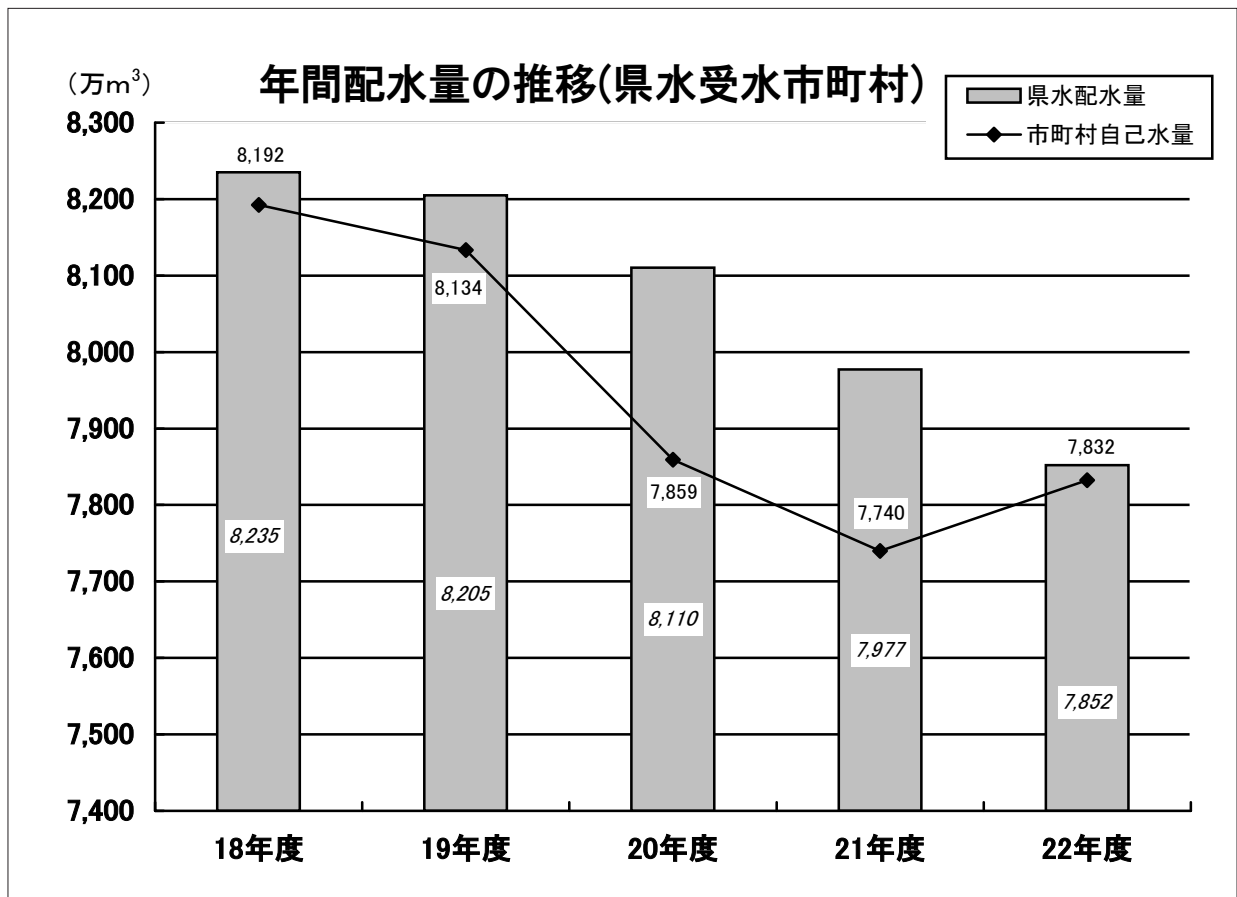
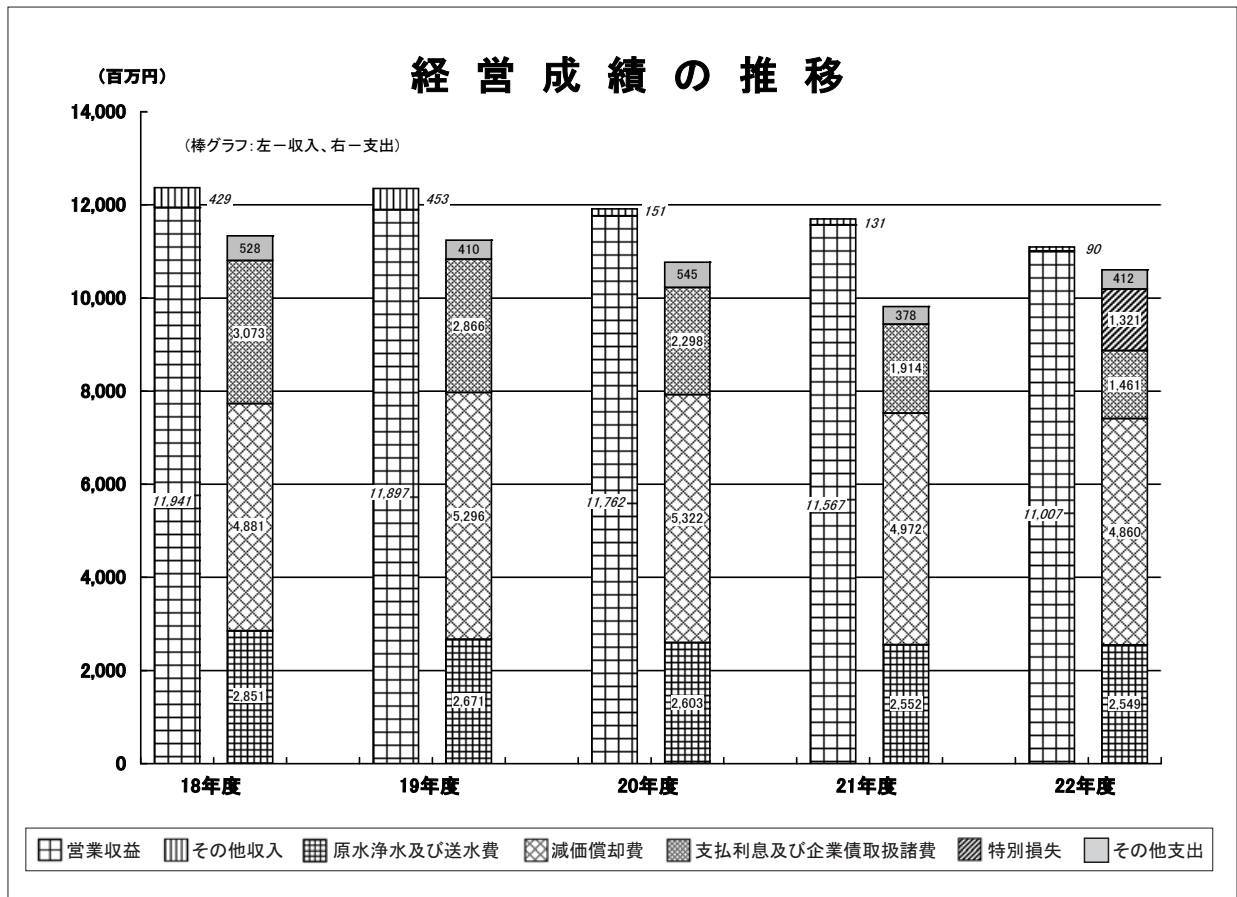
区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
営業収益	11,007,442,707	11,566,962,765	△ 559,520,058	△ 4.8
配水収益	10,992,957,500	11,566,962,765	△ 574,005,265	△ 5.0
受託工事収益	14,485,207	0	14,485,207	皆増
営業費用	7,817,117,969	7,901,628,891	△ 84,510,922	△ 1.1
原水浄水及び送水費	2,548,768,392	2,551,762,887	△ 2,994,495	△ 0.1
受託工事費	14,485,207	0	14,485,207	皆増
総 係 費	331,007,648	318,772,869	12,234,779	3.8
減価償却費	4,859,982,798	4,971,950,773	△ 111,967,975	△ 2.3
資産減耗費	62,873,924	59,142,362	3,731,562	6.3
営業損益	3,190,324,738	3,665,333,874	△ 475,009,136	-
営業外収益	89,567,716	130,667,425	△ 41,099,709	△ 31.5
受取利息及び配当金	88,890,485	129,773,718	△ 40,883,233	△ 31.5
雑 収 益	677,231	893,707	△ 216,476	△ 24.2
営業外費用	1,464,272,585	1,914,121,080	△ 449,848,495	△ 23.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,460,918,754	1,913,811,245	△ 452,892,491	△ 23.7
雑 支 出	3,353,831	309,835	3,043,996	982.5
営業外損益	△ 1,374,704,869	△ 1,783,453,655	408,748,786	-
経常損益	1,815,619,869	1,881,880,219	△ 66,260,350	-
特別損失	1,321,261,313	0	1,321,261,313	皆増
その他特別損失	1,321,261,313	0	1,321,261,313	皆増
当年度純利益	494,358,556	1,881,880,219	△ 1,387,521,663	-
前年度繰越利益剰余金	1,791,142,661	9,262,442	1,781,880,219	-
当年度未処分利益剰余金	2,285,501,217	1,891,142,661	394,358,556	-
総 収 益	11,097,010,423	11,697,630,190	△ 600,619,767	△ 5.1
総 費 用	10,602,651,867	9,815,749,971	786,901,896	8.0

営業損益は、31億9,032万円の利益を計上しているが、前年度に比べ4億7,501万円の減少となっている。これは主として、配水量の減及び給水単価の引き下げに伴い配水収益が減少したが、営業費用において、機械及び装置、構築物等の減価償却対象資産の減少等により、減価償却額が減少したことによる。

営業外損益は、13億7,470万円の損失となったが、損失額は前年度に比べ4億875万円減少となった。これは主として、受取利息の減少により営業外収益が減少したが、営業外費用で、前年度に行った低利債への借換や企業債新規発行の一部見送り、及び企業債の償還が進んだことにより企業債残高が減少したことから支払利息が減少したこと等による。

また、川上ダムからの利水撤退に伴う負担金等により、特別損失を13億2,126万円計上している。

以上の結果、当年度純利益は4億9,436万円となった。



Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成 22 年度末		平成 21 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B
資 産 の 部	固 定 資 産	183,626,643,160	91.1	186,436,259,707	90.3	△ 2,809,616,547	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	137,434,780,208	68.2	140,080,776,176	67.8	△ 2,645,995,968	△ 1.9
	土 地	6,647,206,307	3.3	6,647,206,307	3.2	0	0.0
	建 物	9,250,566,411	4.6	9,239,164,999	4.5	11,401,412	0.1
	(△)建 物 減価償却累計額	3,278,237,081	1.6	3,118,484,483	1.5	159,752,598	5.1
	構 築 物	158,169,149,606	78.5	157,838,695,683	76.4	330,453,923	0.2
	(△)構 築 物 減価償却累計額	63,403,853,533	31.4	60,558,014,902	29.3	2,845,838,631	4.7
	機 械 及 び 装 置	45,069,128,670	22.3	45,102,467,430	21.8	△ 33,338,760	△ 0.1
	(△)機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	23,252,642,985	11.5	21,942,682,530	10.6	1,309,960,455	6.0
	車 両 運 搬 具	54,633,156	0.0	54,633,156	0.0	0	0.0
	(△)車 両 運 搬 具 減価償却累計額	39,331,385	0.0	33,491,055	0.0	5,840,330	17.4
	工 具 器 具 及 び 備 品	555,236,829	0.2	600,738,470	0.3	△ 45,501,641	△ 7.6
	(△)工 具 器 具 及 び 備品減価償却累計額	463,876,892	0.2	467,735,739	0.2	△ 3,858,847	△ 0.8
	建 設 仮 勘 定	8,126,801,105	4.0	6,718,278,840	3.2	1,408,522,265	21.0
	無 形 固 定 資 産	46,159,362,952	22.9	46,322,983,531	22.5	△ 163,620,579	△ 0.4
	ダ ム 使 用 権	40,956,543,441	20.3	40,625,131,058	19.7	331,412,383	0.8
	借 地 権	0	0.0	90,182	0.0	△ 90,182	皆減
	施 設 利 用 権	5,200,410,711	2.6	5,695,353,491	2.8	△ 494,942,780	△ 8.7
	電 話 加 入 権	2,408,800	0.0	2,408,800	0.0	0	0.0
	投 資	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0
出 資 金	32,500,000	0.0	32,500,000	0.0	0	0.0	
流 動 資 産	17,905,956,644	8.9	20,105,053,836	9.7	△ 2,199,097,192	△ 10.9	
現 金 預 金	16,602,274,100	8.2	18,676,776,120	9.0	△ 2,074,502,020	△ 11.1	
未 収 金	897,185,374	0.5	926,462,516	0.5	△ 29,277,142	△ 3.2	
貯 蔵 品	66,031,452	0.0	58,958,054	0.0	7,073,398	12.0	
前 払 金	340,465,718	0.2	442,857,146	0.2	△ 102,391,428	△ 23.1	
資 産 合 計		201,532,599,804	100	206,541,313,543	100	△ 5,008,713,739	△ 2.4

(単位：円、%)

科 目	平成 22 年度末		平成 21 年度末		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B	
負 債 の 部	固定負債	7,740,477,415	3.9	7,769,518,536	3.8	△ 29,041,121	△ 0.4
	引 当 金	7,740,477,415	3.9	7,769,518,536	3.8	△ 29,041,121	△ 0.4
	退職給与引当金	1,544,214,410	0.8	1,669,255,531	0.8	△ 125,041,121	△ 7.5
	修繕引当金	6,196,263,005	3.1	6,100,263,005	3.0	96,000,000	1.6
	流動負債	1,261,344,827	0.6	1,169,274,867	0.5	92,069,960	7.9
	未 払 金	1,201,981,801	0.6	1,105,800,210	0.5	96,181,591	8.7
	未 払 費 用	50,798,391	0.0	54,653,258	0.0	△ 3,854,867	△ 7.1
	その他流動負債	8,564,635	0.0	8,821,399	0.0	△ 256,764	△ 2.9
	負債合計	9,001,822,242	4.5	8,938,793,403	4.3	63,028,839	0.7
資 本 の 部	資 本 金	122,427,807,808	60.7	126,892,072,127	61.4	△ 4,464,264,319	△ 3.5
	自己資本金	59,477,450,000	29.5	58,077,150,000	28.1	1,400,300,000	2.4
	借入資本金	62,950,357,808	31.2	68,814,922,127	33.3	△ 5,864,564,319	△ 8.5
	企業債	62,950,357,808	31.2	68,814,922,127	33.3	△ 5,864,564,319	△ 8.5
	剰 余 金	70,102,969,754	34.8	70,710,448,013	34.3	△ 607,478,259	△ 0.9
	資本剰余金	64,317,468,537	31.9	64,279,305,352	31.2	38,163,185	0.1
	国庫補助金	62,123,187,568	30.8	62,085,024,383	30.1	38,163,185	0.1
	受贈財産評価額	34,834,460	0.0	34,834,460	0.0	0	0.0
	寄 付 金	750,952,381	0.4	750,952,381	0.4	0	0.0
	工事負担金	1,408,439,523	0.7	1,408,439,523	0.7	0	0.0
	その他資本剰余金	54,605	0.0	54,605	0.0	0	0.0
	利 益 剰 余 金	5,785,501,217	2.9	6,431,142,661	3.1	△ 645,641,444	△10.0
	減債積立金	100,000,000	0.1	1,140,000,000	0.6	△ 1,040,000,000	△91.2
	経営安定化積立金	3,400,000,000	1.7	3,400,000,000	1.6	0	0.0
	当年度未処分 利益剰余金	2,285,501,217	1.1	1,891,142,661	0.9	394,358,556	20.9
	繰越利益剰余金 年度末残高	1,791,142,661	0.9	9,262,442	0.0	1,781,880,219	19,237.7
当年度純利益	494,358,556	0.2	1,881,880,219	0.9	△ 1,387,521,663	△73.7	
資本合計	192,530,777,562	95.5	197,602,520,140	95.7	△ 5,071,742,578	△ 2.6	
負債・資本合計	201,532,599,804	100	206,541,313,543	100	△ 5,008,713,739	△ 2.4	

ア 資産の部

平成22年度末残高 (円)	平成21年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
201,532,599,804	206,541,313,543	△ 5,008,713,739	△ 2.4

前年度末残高に比べ、50億871万円の減少となっている。これは主として、構築物等の減価償却、及び川上ダム撤退に伴い施設利用権が減少したことにより固定資産が28億961万円と大幅に減少したこと、また、川上ダムからの利水撤退負担金の支払いや配水収益の減等に伴い現金預金が減少したため、流動資産が21億9,910万円減少したことによるものである。

イ 負債の部

平成22年度末残高 (円)	平成21年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
9,001,822,242	8,938,793,403	63,028,839	0.7

前年度末残高に比べ、6,303万円の増加となっている。これは主として、流動負債において工事費等の未払金が9,618万円増加したことによるものである。一方、固定負債において修繕引当金は9,600万円増加したが、退職給与引当金が1億2,504万円減少したことにより引当金は2,904万円減少している。

ウ 資本の部

平成22年度末残高 (円)	平成21年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
192,530,777,562	197,602,520,140	△ 5,071,742,578	△ 2.6

前年度末残高に比べ、50億7,174万円の減少となっている。これは主として、企業債償還の進行により借入資本金が58億6,456万円減少するとともに、減債積立金が10億4,000万円減少したこと等によるものである。一方、減債積立金を取り崩して組み入れたこと等により自己資本金は14億30万円増加し、未処分利益剰余金は3億9,436万円増加している。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
減債積立金	100,000,000
経営安定化積立金	3,400,000,000
積立金合計	3,500,000,000
未処分利益剰余金	
前年度未処分利益剰余金	1,891,142,661
前年度利益剰余金処分数額	100,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	1,791,142,661
当年度純利益	494,358,556
当年度未処分利益剰余金	2,285,501,217

当年度未処分利益剰余金 22 億 8,550 万円は、繰越利益剰余金年度末残高 17 億 9,114 万円に当年度純利益 4 億 9,436 万円を加えたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	64,279,305,352
当年度発生高	254,531,000
当年度処分数額	216,367,815
翌年度繰越資本剰余金	64,317,468,537

翌年度繰越資本剰余金 643 億 1,747 万円は、主として水道水源開発施設整備費補助金等の国庫補助金を受け入れたことにより、前年度に比べ 3,816 万円の増加となっている。

(3) 剰余金処分計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処分利益剰余金	2,285,501,217
利益剰余金処分数額	
減債積立金	2,280,000,000
翌年度繰越利益剰余金	5,501,217

当年度未処分利益剰余金 22 億 8,550 万円の処分については、拡張事業及び既存施設更新改良事業の実施に伴い発行した企業債の償還に充てるため、地方公営企業法第 32 条第 1 項の規定に基づく減債積立金として 22 億 8,000 万円を積み立て、その残額 550 万円を翌年度へ繰越利益剰余金として繰り越すこととしている。

IV 資金収支表

区 分	受 入 資 金		支 払 資 金	
	受 入 区 分	金 額 (円)	支 払 区 分	金 額 (円)
収益的収支	営 業 収 益	10,682,913,155	営 業 費 用	2,223,717,789
	営 業 外 収 益	67,236,991	営 業 外 費 用	1,690,733,862
			特 別 損 失	794,301,416
	計	10,750,150,146	計	4,708,753,067
資本的収支	企 業 債	1,023,500,000	建 設 改 良 費	1,964,619,947
	他会計からの助成金	260,300,000	企 業 債 償 還 金	6,888,064,319
	国 庫 支 出 金	254,531,000	国庫補助金等返還金	23,787,815
	雑 入	6,372		
	計	1,538,337,372	計	8,876,472,081
予 算 外 収 支	前年度未収金	926,462,516	前年度未払金	1,141,293,088
	過払金の戻入	235,103,887	過 払 金	235,103,887
	前払金の戻入	660,106	前年度預り金払出	3,821,399
	前年度繰越金	18,676,776,120	預 り 金 払 出	185,141,403
	短期貸付金償還	1,583,000,000	修繕引当金取り崩し	4,000,000
			そ の 他 流 動 資 産	341,125,824
			貯 蔵 品 購 入	29,505,298
			短 期 貸 付 金	1,583,000,000
	計	21,422,002,629	計	3,522,990,899
合 計	33,710,490,147	合 計	17,108,216,047	
収 支 差 引 額	16,602,274,100 円			

当年度における資金の収支は、受入資金 337 億 1,049 万円に対し、支払資金 171 億 822 万円であり、収支差引額 166 億 227 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る平成22年度水道用水供給事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

水道用水供給事業資金不足比率	経営健全化基準	
— (H21:—) (H20:—)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

※ 資金不足比率 = $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$ …… (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 …… 営業収益の額-受託収益の額

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全国平均 21年度
損益比率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.1	109.8	110.6	119.2	104.7	115.5
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	144.6	142.1	138.9	146.4	140.9	134.7
資産比率	自己資本比率(%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	57.2	58.5	60.0	62.4	64.3	66.4
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,210.3	1,375.7	1,471.9	1,719.4	1,419.6	628.1
業務比率	有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.3	99.8	101.1	99.1	99.7	99.5
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	45.5	44.9	44.0	44.1	43.2	64.7
収益性比率	売上高経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	8.7	9.3	9.7	16.3	16.5	13.6
	総資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{総資産}-\text{建設仮勘定}} \times 100$ (期首・期末の平均値)	0.059	0.059	0.058	0.058	0.056	0.065

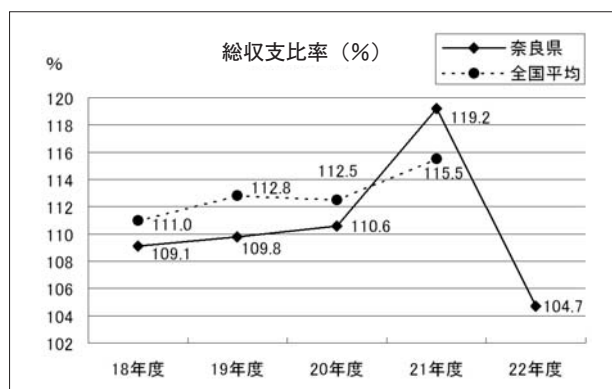
(全国平均は、地方公営企業決算状況調査府県営水道用水供給事業の数値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

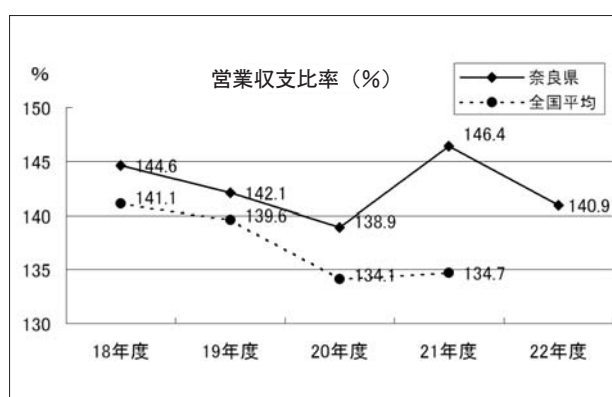
総収益が減少し、特別損失の計上により総費用が増加したことにより、前年度に比べ14.5ポイント低下しているものの、依然、経営は安定した状況となっている。



イ 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示すもの

営業費用、営業収益共に減少したが、営業収益が営業費用を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ5.5ポイント低下した。

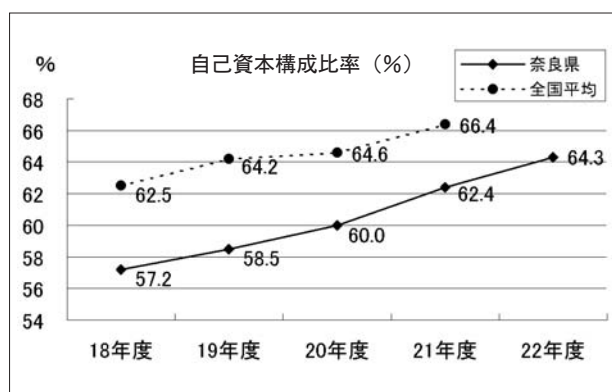


(2) 資産比率

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の充実度を示すもの

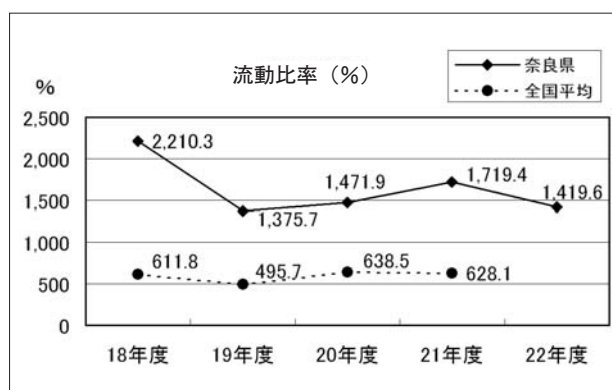
主として、減債積立金を取り崩して組み入れたことにより自己資本金が増加したこと及び企業債残高が減少したことにより、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。



イ 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

現金預金の減により流動資産が大きく減少したため、前年度に比べ299.8ポイント低下しているものの、依然として資金繰りは良好な状態となっている。

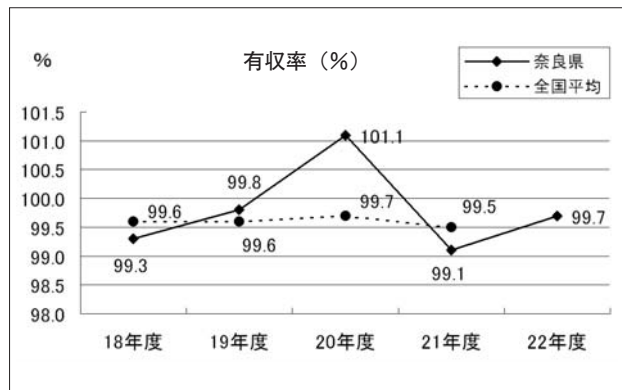


(3) 業務比率

ア 有収率

浄水場からの配水量に対する料金収入となる水量（有収水量）の割合により、業務の効率性を示すもの

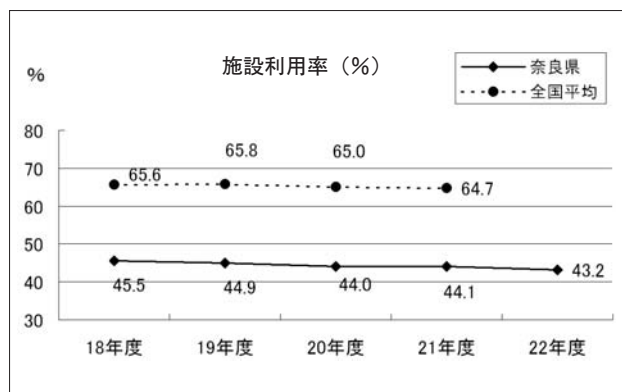
前年度に比べ0.6ポイント上昇し、99.7%となっている。



イ 施設利用率

水道施設の配水能力に対する平均利用状況を示すもの

1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

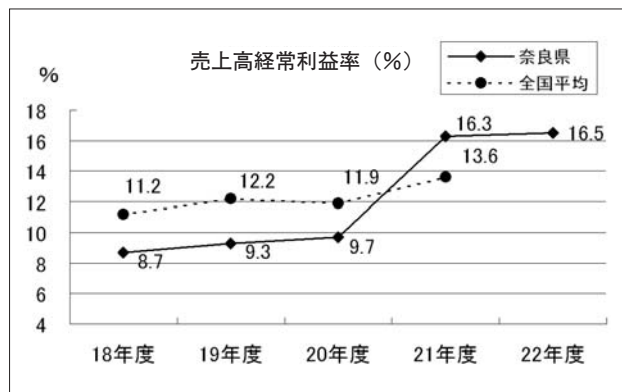


(4) 収益性比率

ア 売上高経常利益率

給水収益に占める経常利益の割合により、企業の収益力を示すもの

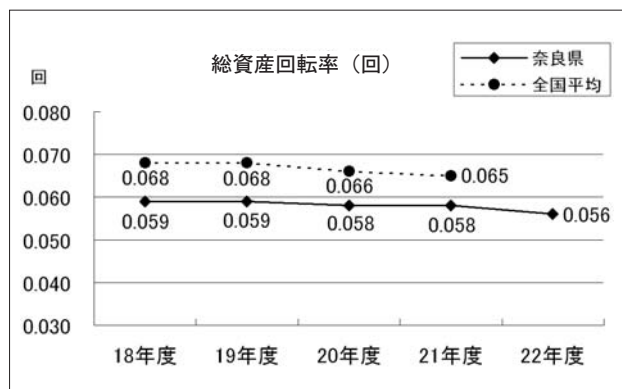
給水単価の引き下げ等により給水収益、経常利益共に減少したが、給水収益が経常利益を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。



イ 総資産回転率（建設仮勘定を除く）

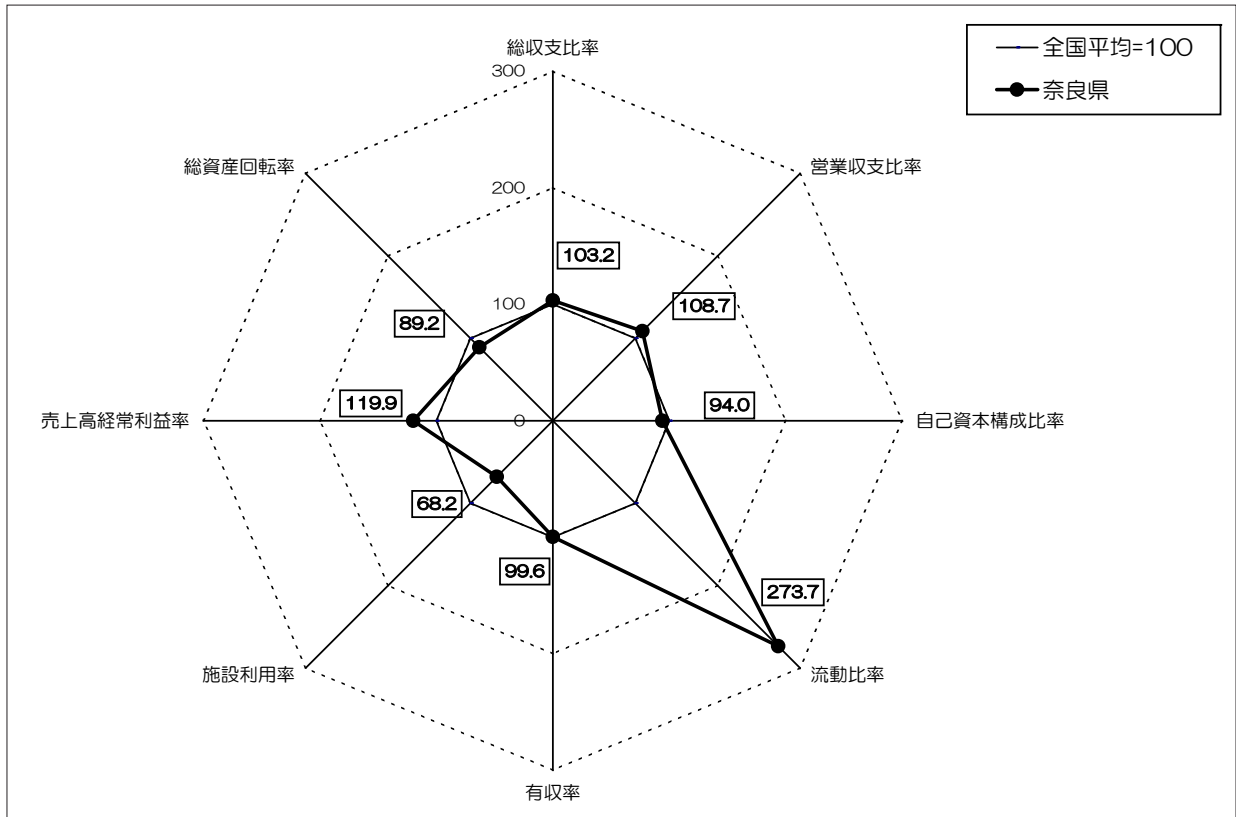
給水収益をあげるために、総資産をどの程度効率的に活用したかを示すもの

給水収益、総資産共に減少したが、給水収益が総資産を上回る減少率であったことにより、前年度に比べ0.002ポイント低下している。



【参 考】

全国の23府県営用水供給事業平均値を100とした場合の比較（平成21年度）



奈良県病院事業費特別会計

第1 事業の概要

病院事業費特別会計により運営される施設は、奈良、三室、五條の3病院であり、その運営状況等は次のとおりである。

(1) 運営状況

区 分	平成22年度				平成21年度計	
	奈良病院	三室病院	五條病院	合 計		
診療科数	17科 及び救命救急センター	15科	13科	45科 及び救命救急センター	45科 及び救命救急センター	
許可病床数	430床 (うち救命:30床)	300床	199床	929床	929床	
運用病床数	341床 (うち救命:30床)	300床	160床	801床	801床	
病床利用率 (許可病床数ベース)	69.4%	83.2%	62.6%	72.4%	70.0%	
	87.6%	83.2%	77.8%	84.0%	81.1%	
平均在院日数	12.3日	14.7日	22.8日	14.4日	15.0日	
入院	延患者数	108,984人	91,110人	45,456人	245,550人	237,202人
	1日平均患者数	298人	250人	125人	673人	650人
外来	延患者数	220,877人	169,331人	76,188人	466,396人	473,929人
	1日平均患者数	909人	697人	313人	1,919人	1,958人
職員の状況	医師	87人	50人	20人	157人	147人
	看護師	343人	226人	107人	676人	666人
	その他	125人	86人	58人	269人	283人
	計	555人	362人	185人	1,102人	1,096人

(注) 職員の状況は、年度末の状況である。

3病院は、地域医療の中核病院として、県民に対し良質で安全かつ高度な医療を提供するため、施設設備及び医療機器の整備充実を行い、医学・医療技術の進歩に対応するとともに、患者サービスの向上に努めている。

本年度は、奈良病院の磁気共鳴診断撮影装置、三室病院のX線一般撮影システム、五條病院のナースコールシステムの更新など、検査・診断機能の充実が図られている。加えて、奈良病院においては精神科診察室の設置工事を行い、平成23年4月に開設されている。また、奈良病院においては外来照明設備更新工事を、三室病院においては外来・診療部門等整備工事を、五條病院においてはエレベーター改修工事を進めること等により、患者のアメニティ向上にも努めている。

なお、県内の看護師確保対策の一環として3病院に設置されている附属看護専門学校卒業生は101人であり、そのうち88人が県内の医療機関(3病院及び県立医科大学附属病院75人、その他病院13人)の看護業務に従事している。

(2) 経営状況

(単位：千円)

区 分		平成 22 年 度				平成21年度 計
		奈良病院	三室病院	五條病院	合 計	
医 業 収 支	収 (税 抜) 益	9,004,572	6,448,744	2,307,901	17,761,217	15,546,088
	費 (税 抜) 用	9,109,854	6,454,326	2,783,531	18,347,711	18,448,624
	収 支 差 引	△ 105,282	△ 5,582	△ 475,630	△ 586,494	△ 2,902,536
経 常 収 支	収 (税 抜) 益	10,272,483	7,142,496	3,253,478	20,668,457	19,308,237
	費 (税 抜) 用	9,407,602	6,750,909	3,037,550	19,196,061	19,266,897
	収 支 差 引	864,881	391,587	215,928	1,472,396	41,340
当 年 度 純 利 益		864,881	391,587	215,928	1,472,396	41,340
前年度繰越欠損金		903,919	612,955	1,274,338	2,791,212	2,832,552
当年度未処理欠損金		39,038	221,368	1,058,410	1,318,816	2,791,212

[医師・看護師の配置状況]

(単位：人)

	奈良病院		三室病院		五條病院		合 計	
	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師	医 師	看 護 師
22 年 度 定 数	91	359	51	241	27	135	169	735
22 年 度 現 員	87	343	50	226	20	107	157	676
定 数 と の 差	△ 4	△ 16	△ 1	△ 15	△ 7	△ 28	△ 12	△ 59
充 足 率	95.6 %	95.5 %	98.0 %	93.8 %	74.1 %	79.3 %	92.9 %	92.0 %

経営面においては、平成 20 年 12 月（五條病院は平成 21 年 7 月）から導入された院外処方、平成 21 年 4 月から導入された D P C（診断群分類別包括評価制度）、また、平成 21 年 10 月から導入された S P D（院内物流管理システム）などの効果的な運用が定着するとともに、本年度は、診療報酬の改定に伴う効果や地域医療連携による平均在院日数の短縮化と病床利用率の改善、手術件数の増などにより、医業収支、経常収支いずれも、対前年度比で大幅に改善した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書は、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しており、また、事業の管理運営についてもその目的に従い、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 審査の意見

本年度の病院事業収支は、総収益 206 億 6,846 万円、総費用 191 億 9,606 万円で、14 億 7,240 万円の利益となっている。

病院事業収支のうち医業収益については、前述の経営状況で記載したように院外処方やDPC、SPDの効果的な運用の定着、診療報酬の改定に伴う効果、平均在院日数の短縮化と病床利用率の改善などにより、前年度より22 億 1,513 万円増の177 億 6,122 万円となった。

医業費用については、奈良病院及び三室病院において医業収益の増加に比例して薬品費及び診療材料費が増加したが、3 病院とも退職者が減少したことによる給与費の減少等により、前年度より1 億 91 万円減の183 億 4,771 万円となった。その結果、医業収支は5 億 8,649 万円の損失となったが、前年度より23 億 1,604 万円と大幅に改善したところである。

一方、経常収支では、一般会計からの補助金の受け入れが32 億 8,683 万円と、前年度より2 億 1,470 万円減少したが、入院収益、外来収益ともに増加したこと等により、前年度の4,134 万円の利益から14 億 7,240 万円の利益へと大幅に増加した。なお、年度末の一時借入金残高については、前年度末に比べ7 億 1,000 万円減少したものの、9 億 2,000 万円にのぼるという異例な状況が続いている。

病院経営を取り巻く環境は、医師・看護師の不足については恒常的であり、総じて厳しい状況が続いているものの、周産期患者や救急患者を積極的に受け入れるなど、県民のニーズに沿った医療の提供に努めていることも認められた。

また、県立病院のあり方に関して、新県立奈良病院整備の計画や、南和地域の医療提供体制の再構築が検討されているところであるが、これらの計画は県民が大きな関心を寄せるところであるので、その策定にあたっては万全を期することが望まれる。

今後とも、県民が信頼できる良質な医療の提供を引き続き保持していくため、安定的な病院運営を図られるとともに、次の事項に積極的に取り組まれない。

(1) 医師・看護師の確保について

奈良病院においては、看護師不足により、病床を引き続き 89 床休床しており、速やかな解消が望まれる。また、三室病院では産科医の欠員により産科を閉鎖しており、五條病院では麻酔科、産科、皮膚科等について常勤医師を確保できていない状況となっている。

こうした状況は、地域への医療サービスの提供並びに病院経営に与える影響が大きいことから、引き続き人員の確保に努めること。

(2) 企業会計の会計原則等について

各病院において、薬品や物品の管理、会計諸帳簿について、会計例規に沿った整備を推進されたい。また、会計処理については、企業会計の一般原則に則した取扱いに一層努めること。

(3) 未収金の収納促進と発生防止について

診療にかかる個人負担分の未収金は、3 病院合計 2 億 9,165 万円と、前年度と同様多額となっている。

前年度から、順次クレジットカード払いを導入するとともに、過年度未収金の一部について民間事業者に債権回収を委託するなど、未収金対策に取り組んでいるが、引き続き適正な債権管理による早期回収に努めるとともに、新たな未収金発生の防止に努めること。

また、診療報酬請求については、長期間未請求となっている事例が散見された。これについては適正な管理と速やかな請求に努めること。

(4) 医療機器の取得時期について

医療機器の取得について、前年度と同様、年度末に行われている事例が散見された。

最新の医療機器を導入して活用することは、疾病の的確な診断及び治療において重要なことであり、患者サービスの向上にもつながることから、計画的・効果的な予算執行に努め、適切な時期に医療機器を取得されることを望むものである。

第3 決算の概要

I 決算報告書

(1) 収益的収支について

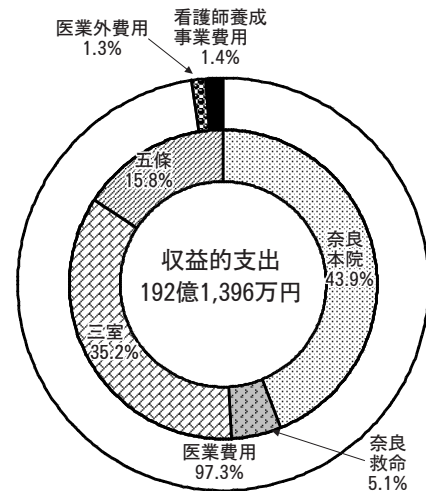
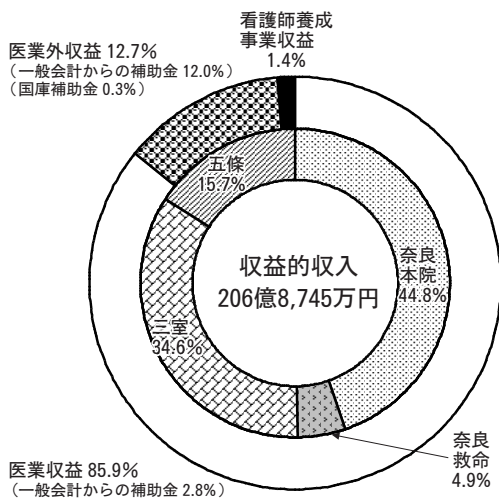
収益的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

区 分		予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	予算額に比べ 決算額の増減 B-A (円)	予算額に対する 決算額の比率 B/A (%)	
収 入	病院事業収益	20,343,160,000	20,687,453,901	344,293,901	101.7	
	内 訳	医業収益 (うち、他会計補助金)	17,413,876,000 (577,203,000)	17,776,760,973 (577,203,000)	362,884,973 (0)	102.1
		医業外収益 (うち、他会計補助金)	2,644,469,000 (2,479,549,000)	2,631,031,610 (2,479,379,000)	△ 13,437,390 (△ 170,000)	99.5
		看護師養成事業収益 (うち、他会計補助金)	284,815,000 (230,248,000)	279,661,318 (230,248,000)	△ 5,153,682 (0)	98.2
支 出	病院事業費用	20,343,160,000	19,213,964,675	△ 1,129,195,325	94.4	
	内 訳	医業費用	19,771,771,000	18,699,246,548	△ 1,072,524,452	94.6
		医業外費用	284,402,000	248,085,611	△ 36,316,389	87.2
		看護師養成事業費用	286,987,000	266,632,516	△ 20,354,484	92.9
収 支 差 引		0	1,473,489,226	1,473,489,226	—	

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は予算額に比べ、3億4,429万円(1.7%)の増加となっている。これは主として、医業収益において、手術件数の増、診療報酬の改定等により入院及び外来診療単価が増となったことにより、入院収益が2億1,197万円、外来収益が1億2,737万円増加したことによるものである。

支出決算額は予算額に比べ、11億2,920万円(5.6%)の減少となっている。これは主として、医業費用において、給与費の減により10億2,509万円、減価償却費や支払利息の減により8,660万円の不用額が生じたこと等によるものである。



(2) 資本的収支について

資本的収支の予算額と決算額を比較すると、次表のとおりである。

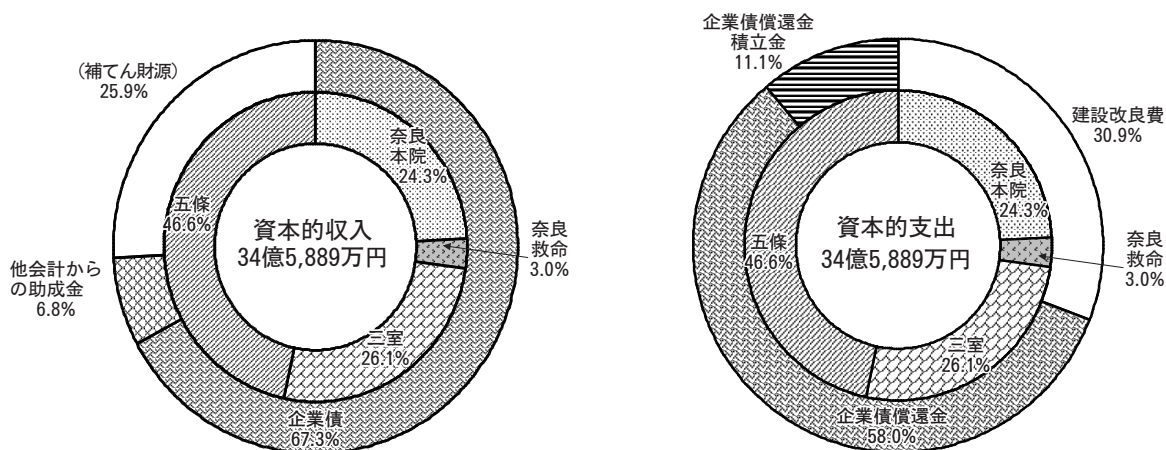
区 分	予 算 額 A (円)	決 算 額 B (円)	翌年度繰越額 C (円)	比較増減額 A-(B+C) (円)	
収 入 ①	2,945,700,000	2,563,653,860	371,100,000	10,946,140	
内 訳	企業債	2,706,400,000	2,327,400,000	371,100,000	7,900,000
	国庫支出金	0	0	0	0
	他会計からの助成金	239,300,000	236,253,860	0	3,046,140
支 出 ②	3,836,280,000	3,458,894,633	371,112,000	6,273,367	
内 訳	建設改良費	1,444,664,000	1,067,280,131	371,112,000	6,271,869
	企業債償還金	2,006,167,000	2,006,165,502	0	1,498
	企業債償還金積立金	385,449,000	385,449,000	0	0
収支差引 ①-②	△ 890,580,000	△ 895,240,773	—	—	
差引当年度収支不足額		895,240,773	(差引当年度収支不足額の補填財源) 消費税等資本的収支調整額 970,205 損益勘定留保資金 894,270,568		

(注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みである。

収入決算額は予算額に比べ、3億8,205万円(A-B)の減少、支出決算額は3億7,739万円(A-B)の減少となっている。

これは主として、奈良病院及び三室病院の電子カルテシステムに係る器械備品購入費を次年度へ繰り越したことに伴い、収入においては企業債による借入が減少したこと、支出においては建設改良費が減少したことによるものである。

なお、差引当年度収支不足額8億9,524万円については、消費税等資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填されている。



Ⅱ 経 営 成 績

(1) 比較損益計算書

ア 病院事業全体

(単位：円、%)

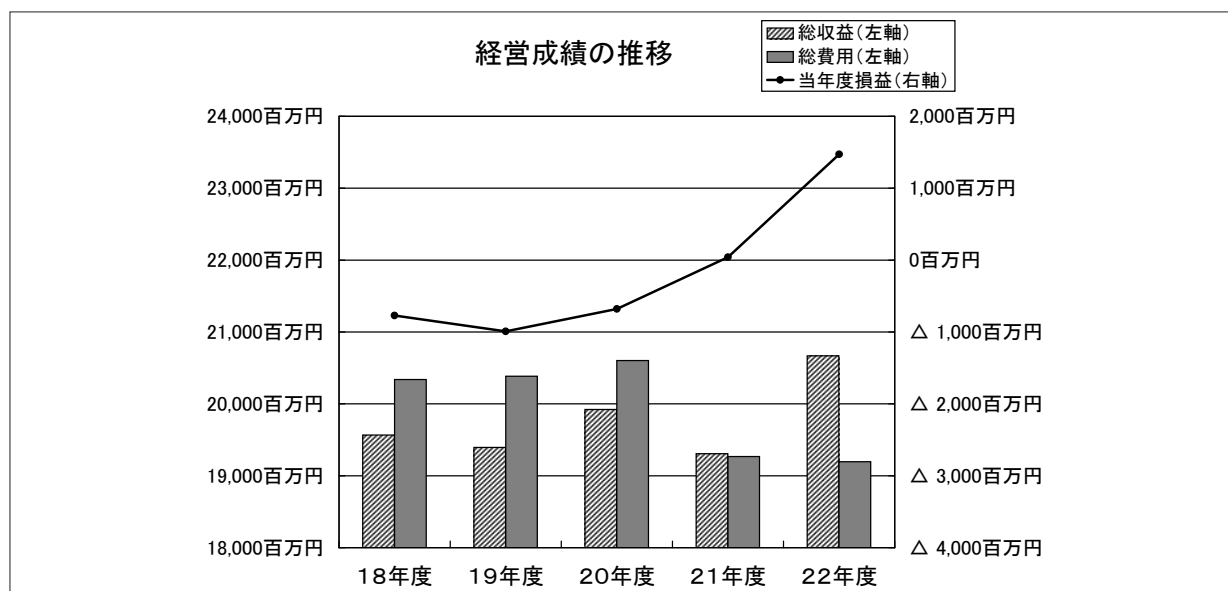
区 分	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	比較増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
医業収益 <small>(上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)</small>	17,761,216,836 (17,184,013,836)	15,546,088,282 (15,546,088,282)	2,215,128,554 (1,637,925,554)	14.2 (10.5)
入院収益	12,361,051,155	10,836,176,556	1,524,874,599	14.1
外来収益	4,516,844,350	4,406,509,475	110,334,875	2.5
その他医業収益 <small>(上段の「その他医業収益」から他会計補助金を除いた金額)</small>	883,321,331 (306,118,331)	303,402,251 (303,402,251)	579,919,080 (2,716,080)	191.1 (0.9)
医業費用	18,347,711,037	18,448,624,316	△ 100,913,279	△ 0.5
給与費	10,133,268,962	10,418,202,553	△ 284,933,591	△ 2.7
材料費	4,797,970,468	4,554,747,579	243,222,889	5.3
経費	2,484,477,255	2,589,362,218	△ 104,884,963	△ 4.1
減価償却費	843,590,256	766,466,109	77,124,147	10.1
資産減耗費	23,378,348	55,808,739	△ 32,430,391	△ 58.1
研究研修費	65,025,748	64,037,118	988,630	1.5
医業損益 <small>(他会計補助金を控除した「医業損益」)</small>	△ 586,494,201 (△1,163,697,201)	△ 2,902,536,034 (△2,902,536,034)	2,316,041,833 (1,738,838,833)	— —
医業外収益	2,627,618,791	3,486,953,398	△ 859,334,607	△ 24.6
受取利息及び配当金	176,121	197,602	△ 21,481	△ 10.9
他会計補助金	2,479,379,000	3,273,112,000	△ 793,733,000	△ 24.3
補助金	57,292,000	41,794,000	15,498,000	37.1
負担金交付金	3,770,118	3,597,369	172,749	4.8
その他医業外収益	87,001,552	168,252,427	△ 81,250,875	△ 48.3
医業外費用	583,108,042	574,173,706	8,934,336	1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	234,607,723	241,195,442	△ 6,587,719	△ 2.7
雑損失	348,500,319	332,978,264	15,522,055	4.7
医業外損益	2,044,510,749	2,912,779,692	△ 868,268,943	—
看護師養成事業収益	279,620,571	275,195,006	4,425,565	1.6
他会計補助金	230,248,000	228,413,000	1,835,000	0.8
その他看護師養成収益	49,372,571	46,782,006	2,590,565	5.5
看護師養成事業費用	265,241,534	244,099,264	21,142,270	8.7
看護師養成費	265,241,534	244,099,264	21,142,270	8.7
看護師養成事業損益	14,379,037	31,095,742	△ 16,716,705	—
経常損益	1,472,395,585	41,339,400	1,431,056,185	—
当年度純利益	1,472,395,585	41,339,400	1,431,056,185	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,791,212,190	△ 2,832,551,590	41,339,400	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,318,816,605	△ 2,791,212,190	1,472,395,585	—
総収益	20,668,456,198	19,308,236,686	1,360,219,512	7.0
総費用	19,196,060,613	19,266,897,286	△ 70,836,673	△ 0.4

総収益は206億6,846万円で、前年度に比べ13億6,022万円の増加となっている。これは主として、一般会計補助金が全体として2億1,470万円（6.1%）減少したが、診療報酬の改定に伴う効果、地域医療連携による平均在院日数の短縮化と病床利用率の改善、手術件数の増により、奈良病院と三室病院において入院収益が大幅に増収したことによる。

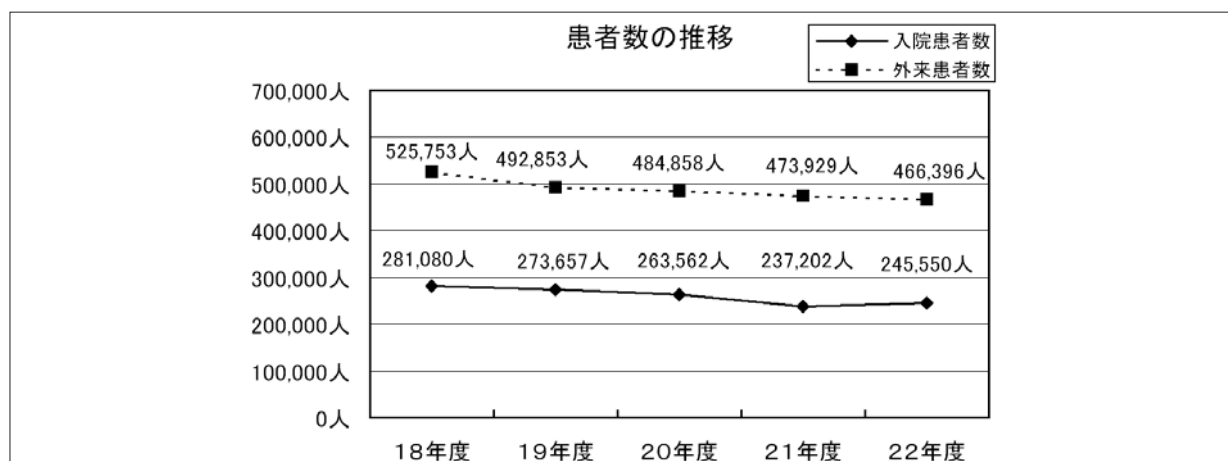
総費用は191億9,606万円で、前年度に比べ7,084万円の減少となっている。これは主として、奈良病院と三室病院における手術件数等の増により材料費が増加したが、3病院における退職者数の減に伴い退職手当が減少したことによる。

医業損益は5億8,649万円の損失を計上したが、前年度に比べ23億1,604万円の改善となっている（一般会計補助金を控除すると17億3,884万円の改善）。医業外損益は20億4,451万円の利益を計上したが、一般会計補助金の減少等により8億6,827万円の悪化となった。その結果、当年度純利益は14億7,240万円の黒字となり、収支は前年度に比べ14億3,106万円改善し、未処理欠損金は大幅に減少した。

なお、各病院別の事業概要及び経営成績については、後述（P28～33）のとおりである。



	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総収益	19,567百万円	19,394百万円	19,923百万円	19,308百万円	20,668百万円
総費用	20,338百万円	20,385百万円	20,603百万円	19,267百万円	19,196百万円
当年度損益	△771百万円	△991百万円	△680百万円	41百万円	1,472百万円



イ 病 院 別

病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	奈良病院	三室病院	五條病院	計
医業収益 (上段の「医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	9,004,571,650 (8,610,380,650)	6,448,743,667 (6,363,237,667)	2,307,901,519 (2,210,395,519)	17,761,216,836 (17,184,013,836)
入院収益	6,080,171,608	4,818,434,699	1,462,444,848	12,361,051,155
外来収益	2,346,468,431	1,470,660,753	699,715,166	4,516,844,350
その他医業収益 (上段の「その他医業収益」から他会計補助金を除いた金額)	577,931,611 (183,740,611)	159,648,215 (74,142,215)	145,741,505 (48,235,505)	883,321,331 (306,118,331)
医業費用	9,109,854,390	6,454,325,447	2,783,531,200	18,347,711,037
給与費	5,171,908,076	3,256,924,095	1,704,436,791	10,133,268,962
材料費	2,268,534,564	2,074,975,793	454,460,111	4,797,970,468
経費	1,230,319,971	807,605,147	446,552,137	2,484,477,255
減価償却費	388,291,300	291,065,073	164,233,883	843,590,256
資産減耗費	17,092,600	1,024,319	5,261,429	23,378,348
研究研修費	33,707,879	22,731,020	8,586,849	65,025,748
医業損益 (他会計補助金を控除した「医業損益」)	△ 105,282,740 (△ 499,473,740)	△ 5,581,780 (△ 91,087,780)	△ 475,629,681 (△ 573,135,681)	△ 586,494,201 (△ 1,163,697,201)
医業外収益	1,168,534,024	602,258,113	856,826,654	2,627,618,791
受取利息及び配当金	90,749	55,474	29,898	176,121
他会計補助金	1,066,885,000	574,372,000	838,122,000	2,479,379,000
補助金	45,880,000	6,120,000	5,292,000	57,292,000
負担金交付金	0	0	3,770,118	3,770,118
その他医業外収益	55,678,275	21,710,639	9,612,638	87,001,552
医業外費用	197,376,319	214,933,869	170,797,854	583,108,042
支払利息及び企業債取扱諸費	31,834,348	74,435,379	128,337,996	234,607,723
雑損失	165,541,971	140,498,490	42,459,858	348,500,319
医業外損益	971,157,705	387,324,244	686,028,800	2,044,510,749
看護師養成事業収益	99,376,623	91,494,223	88,749,725	279,620,571
他会計補助金	81,198,000	73,964,000	75,086,000	230,248,000
その他看護師養成収益	18,178,623	17,530,223	13,663,725	49,372,571
看護師養成事業費用	100,371,152	81,649,446	83,220,936	265,241,534
看護師養成費	100,371,152	81,649,446	83,220,936	265,241,534
看護師養成事業損益	△ 994,529	9,844,777	5,528,789	14,379,037
経常損益	864,880,436	391,587,241	215,927,908	1,472,395,585
H 22 年度純利益	864,880,436	391,587,241	215,927,908	1,472,395,585
H 21 年度純利益	△ 215,105,458	135,955,082	120,489,776	41,339,400
比較増減	1,079,985,894	255,632,159	95,438,132	1,431,056,185
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 39,039,312	△ 221,367,176	△ 1,058,410,117	△ 1,318,816,605

(2) 各病院の状況

ア 奈良病院

①事業の概要

		平成22年度	平成21年度	対前年度増減
本 院	【病床数】			
	許可病床数 (床)	400	400	0
	運用病床数 (床)	311	311	0
	【入院】			
	延患者数 (人)	102,335	96,673	5,662
	1日平均患者数 (人)	280	265	15
	1日平均診療単価 (円/人・日)	52,326	45,654	6,672
	病床利用率 (%)			
	許可病床	70.1	66.2	3.9
	運用病床	90.2	85.2	5.0
	平均在院日数 (日)	12.5	12.5	0.0
	手術件数 (件)	2,782	2,462	320
	【外来】			
	延患者数 (人)	220,786	225,911	△ 5,125
	1日平均患者数 (人)	908	934	△ 26
1日平均診療単価 (円/人・日)	10,596	9,657	939	
救 命 救 急 セ ン タ ー	【病床数】			
	許可・運用病床数 (床)	30	30	0
	【入院】			
	延患者数 (人)	6,649	7,831	△ 1,182
	1日平均患者数 (人)	18	21	△ 3
	1日平均診療単価 (円/人・日)	109,100	96,648	12,452
	病床利用率 (%)	60.7	71.5	△ 10.8
	平均在院日数 (日)	10.2	15.6	△ 5.4
	手術件数 (件)	75	99	△ 24
	【外来】			
延患者数 (人)	91	60	31	
1日平均患者数 (人)	1	1	0	
1日平均診療単価 (円/人・日)	77,575	42,228	35,347	
【職員の状況 (病院全体)】				
医師 (人)	87	79	8	
看護師 (人)	343	329	14	
その他 (人)	125	127	△ 2	
計 (人)	555	535	20	

※職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書) - 奈良病院全体 -

区 分	平成22年度 A (円)	平成21年度 B (円)	比較増減額 A - B (円)	増減率(%) (A - B)/B
医 業 収 益	9,004,571,650	7,540,657,280	1,463,914,370	19.4
医 業 費 用	9,109,854,390	8,932,991,145	176,863,245	2.0
医業損益	△ 105,282,740	△ 1,392,333,865	1,287,051,125	-
医 業 外 収 益	1,168,534,024	1,349,779,761	△ 181,245,737	△ 13.4
医 業 外 費 用	197,376,319	187,028,545	10,347,774	5.5
医業外損益	971,157,705	1,162,751,216	△ 191,593,511	-
看護師養成事業収益	99,376,623	98,071,798	1,304,825	1.3
看護師養成事業費用	100,371,152	83,594,607	16,776,545	20.1
看護師養成事業損益	△ 994,529	14,477,191	△ 15,471,720	-
経 常 損 益	864,880,436	△ 215,105,458	1,079,985,894	-
当 年 度 純 利 益	864,880,436	△ 215,105,458	1,079,985,894	-
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 903,919,748	△ 688,814,290	△ 215,105,458	-
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 39,039,312	△ 903,919,748	864,880,436	-
総 収 益	10,272,482,297	8,988,508,839	1,283,973,458	14.3
総 費 用	9,407,601,861	9,203,614,297	203,987,564	2.2

医業損益は、1億528万円の損失を計上したが、前年度に比べ12億8,705万円の改善となっている。これは主として、手術件数の増及び外来化学療法室の拡充に伴う利用件数の増により材料費は増加したが、入院診療単価及び入院患者数が増加したことに伴い入院収益が大幅に増収したことによるものである。診療科別では、手術件数の増加した外科、整形外科及び脳神経外科、並びに前年度に後方病床を増床したNICUなど多くの診療科において増収となった。

医業外損益は、9億7,116万円の利益となったが、医業外収益に計上した一般会計補助金が減少したことにより、前年度に比べ1億9,159万円の悪化となっている。

この結果、当年度純利益は前年度の2億1,511万円の赤字から8億6,488万円の黒字に転じ、10億7,999万円の大幅な改善となっている。

③経営指標 - 奈良病院全体 -

	平成22年度	平成21年度	対前年度増減	22年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	109.2	97.7	11.5	107.7
医 業 収 支 比 率 (%)	98.8	84.4	14.4	96.8
給与費対医業収益比率 (%)	57.4	68.1	△ 10.7	57.1
材料費対医業収益比率 (%)	25.2	28.4	△ 3.2	27.0
一般会計補助金対総収益比率 (%)	15.0	14.3	0.7	15.9

イ 三室病院

①事業の概要

	平成22年度	平成21年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	300	300	0
運用病床数 (床)	300	300	0
【入院】			
延患者数 (人)	91,110	85,703	5,407
1日平均患者数 (人)	250	235	15
1日平均診療単価 (円/人・日)	52,886	48,987	3,899
病床利用率 (%)			
許可病床	83.2	78.3	4.9
運用病床	83.2	78.3	4.9
平均在院日数 (日)	14.7	15.5	△ 0.8
手術件数 (件)	2,322	2,068	254
【外来】			
延患者数 (人)	169,331	168,296	1,035
1日平均患者数 (人)	697	695	2
1日平均診療単価 (円/人・日)	8,685	8,641	44
【職員の状況】			
医師 (人)	50	47	3
看護師 (人)	226	222	4
その他 (人)	86	99	△ 13
計 (人)	362	368	△ 6

※職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成22年度 A (円)	平成21年度 B (円)	比較増減額 A - B (円)	増減率(%) (A - B)/B
医 業 収 益	6,448,743,667	5,724,200,333	724,543,334	12.7
医 業 費 用	6,454,325,447	6,417,915,060	36,410,387	0.6
医業損益	△ 5,581,780	△ 693,714,727	688,132,947	—
医 業 外 収 益	602,258,113	1,022,672,762	△ 420,414,649	△ 41.1
医 業 外 費 用	214,933,869	206,908,706	8,025,163	3.9
医業外損益	387,324,244	815,764,056	△ 428,439,812	—
看護師養成事業収益	91,494,223	91,575,420	△ 81,197	△ 0.1
看護師養成事業費用	81,649,446	77,669,667	3,979,779	5.1
看護師養成事業損益	9,844,777	13,905,753	△ 4,060,976	—
経 常 損 益	391,587,241	135,955,082	255,632,159	—
当 年 度 純 利 益	391,587,241	135,955,082	255,632,159	—
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 612,954,417	△ 748,909,499	135,955,082	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	△ 221,367,176	△ 612,954,417	391,587,241	—
総 収 益	7,142,496,003	6,838,448,515	304,047,488	4.4
総 費 用	6,750,908,762	6,702,493,433	48,415,329	0.7

医業損益は、558万円の損失を計上したが、前年度に比べ6億8,813万円の改善となっている。これは主として、手術件数の増により材料費は増加したが、入院診療単価及び入院患者数の増加により入院収益が増収したこと、並びに退職手当等の給与費が減少したことによるものである。診療科別では、産科は前年度に引き続き休止中であるが、医師が増加した内科・循環器内科・消化器内科をはじめ小児科を除くすべての診療科で増収となった。

医業外損益は、3億8,732万円の利益を計上したが、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ4億2,844万円の悪化となっている。

この結果、当年度純利益は3億9,159万円となり、前年度に比べ2億5,563万円の改善となっている。

③経営指標

	平成22年度	平成21年度	対前年度増減	22年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	105.8	102.0	3.8	107.7
医 業 収 支 比 率 (%)	99.9	89.2	10.7	96.8
給与費対医業収益比率 (%)	50.5	58.8	△ 8.3	57.1
材料費対医業収益比率 (%)	32.2	32.9	△ 0.7	27.0
一般会計補助金対総収益比率 (%)	10.3	15.6	△ 5.3	15.9

ウ 五條病院

①事業の概要

	平成22年度	平成21年度	対前年度増減
【病床数】			
許可病床数 (床)	199	199	0
運用病床数 (床)	160	160	0
【入院】			
延患者数 (人)	45,456	46,995	△ 1,539
1日平均患者数 (人)	125	129	△ 4
1日平均診療単価 (円/人・日)	32,173	31,228	945
病床利用率 (%)			
許可病床	62.6	64.7	△ 2.1
運用病床	77.8	80.5	△ 2.7
平均在院日数 (日)	22.8	22.0	0.8
手術件数 (件)	531	585	△ 54
【外来】			
延患者数 (人)	76,188	79,662	△ 3,474
1日平均患者数 (人)	313	329	△ 16
1日平均診療単価 (円/人・日)	9,184	9,643	△ 459
【職員の状況】			
医師 (人)	20	21	△ 1
看護師 (人)	107	115	△ 8
その他 (人)	58	57	1
計 (人)	185	193	△ 8

※職員の状況は、年度末の状況である。

②経営の成績

(比較損益計算書)

区 分	平成22年度 A (円)	平成21年度 B (円)	比較増減額 A - B (円)	増減率(%) (A - B)/B
医 業 収 益	2,307,901,519	2,281,230,669	26,670,850	1.2
医 業 費 用	2,783,531,200	3,097,718,111	△ 314,186,911	△ 10.1
医業損益	△ 475,629,681	△ 816,487,442	340,857,761	—
医 業 外 収 益	856,826,654	1,114,500,875	△ 257,674,221	△ 23.1
医 業 外 費 用	170,797,854	180,236,455	△ 9,438,601	△ 5.2
医業外損益	686,028,800	934,264,420	△ 248,235,620	—
看護師養成事業収益	88,749,725	85,547,788	3,201,937	3.7
看護師養成事業費用	83,220,936	82,834,990	385,946	0.5
看護師養成事業損益	5,528,789	2,712,798	2,815,991	—
経 常 損 益	215,927,908	120,489,776	95,438,132	—
当 年 度 純 利 益	215,927,908	120,489,776	95,438,132	—
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金)	△ 1,274,338,025	△ 1,394,827,801	120,489,776	—
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処分欠損金)	△ 1,058,410,117	△ 1,274,338,025	215,927,908	—
総 収 益	3,253,477,898	3,481,279,332	△ 227,801,434	△ 6.5
総 費 用	3,037,549,990	3,360,789,556	△ 323,239,566	△ 9.6

医業損益は、4億7,563万円の損失を計上したが、前年度に比べ3億4,086万円の改善となっている。これは主として、患者数の減により外来収益は減収となったが、退職手当等の給与費が減少したことによるものである。診療科別では、麻酔科医師の派遣日が減ったことにより手術件数が減となった外科や医師が減少した整形外科等において入院収益が減収となり、外来収益においては患者数の減により内科等多くの診療科において減収となった。

医業外損益は、6億8,603万円の利益を計上し、一般会計補助金が減少したこと等により、前年度に比べ2億4,824万円の悪化となっている。

この結果、当年度純利益は2億1,593万円となり、前年度に比べ9,544万円の改善となっている。

③経営指標

	平成22年度	平成21年度	対前年度増減	22年度 病院全体
総 収 支 比 率 (%)	107.1	103.6	3.5	107.7
医 業 収 支 比 率 (%)	82.9	73.6	9.3	96.8
給与費対医業収益比率 (%)	73.9	83.9	△ 10.0	57.1
材料費対医業収益比率 (%)	19.7	23.3	△ 3.6	27.0
一般会計補助金対総収益比率 (%)	31.1	33.0	△ 1.9	15.9

Ⅲ 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		平成 22 年度末		平成 21 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B
資 産 の 部	固定資産	15,332,218,747	80.9	15,075,300,145	81.1	256,918,602	1.7
	有形固定資産	14,864,367,526	78.4	14,658,497,924	78.9	205,869,602	1.4
	土地	2,608,075,666	13.8	2,608,075,666	14.0	0	0.0
	建物	24,481,367,632	129.1	23,900,036,259	128.6	581,331,373	2.4
	(△)建物 減価償却累計額	15,948,360,838	84.1	15,634,405,741	84.1	313,955,097	2.0
	構築物	1,224,556,108	6.5	1,224,556,108	6.6	0	0.0
	(△)構築物 減価償却累計額	928,988,352	4.9	913,024,844	4.9	15,963,508	1.7
	器械備品	10,371,050,005	54.7	10,216,279,058	55.0	154,770,947	1.5
	(△)器械備品 減価償却累計額	6,964,549,471	36.7	6,894,188,579	37.1	70,360,892	1.0
	車両	16,551,281	0.1	16,551,281	0.1	0	0.0
	(△)車両 減価償却累計額	15,364,802	0.1	15,242,901	0.1	121,901	0.8
	建設仮勘定	20,030,297	0.1	149,861,617	0.8	△ 129,831,320	△86.6
	無形固定資産	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	電話加入権	5,627,221	0.0	5,627,221	0.0	0	0.0
	投資	462,224,000	2.4	411,175,000	2.2	51,049,000	12.4
	その他投資	462,224,000	2.4	411,175,000	2.2	51,049,000	12.4
	流動資産	3,627,035,303	19.1	3,514,924,199	18.9	112,111,104	3.2
	現金預金	265,323,383	1.4	204,552,345	1.1	60,771,038	29.7
	未収金	3,226,049,944	17.0	3,164,259,588	17.0	61,790,356	2.0
貯蔵品	135,661,976	0.7	146,112,266	0.8	△ 10,450,290	△ 7.2	
資産合計	18,959,254,050	100	18,590,224,344	100	369,029,706	2.0	

(単位：円、%)

科 目		平成 22 年度末		平成 21 年度末		比 較 増 減	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A - B)	増減率 (A-B)/B
負 債 の 部	固定負債	625,000,000	3.4	625,000,000	3.4	0	0.0
	引 当 金	625,000,000	3.4	625,000,000	3.4	0	0.0
	退職給与引当金	625,000,000	3.4	625,000,000	3.4	0	0.0
	流動負債	3,076,064,549	16.2	4,563,447,066	24.5	△ 1,487,382,517	△32.6
	一時借入金	920,000,000	4.9	1,630,000,000	8.8	△ 710,000,000	△43.6
	未 払 金	2,090,342,505	11.0	2,869,269,435	15.4	△ 778,926,930	△27.1
	その他流動負債	65,722,044	0.3	64,177,631	0.3	1,544,413	2.4
	負債合計	3,701,064,549	19.5	5,188,447,066	27.9	△ 1,487,382,517	△28.7
資 本 の 部	資 本 金	14,589,118,892	77.0	14,447,884,394	77.7	141,234,498	1.0
	自己資本金	7,090,032,429	38.1	7,090,032,429	38.1	0	0.0
	借入資本金	7,499,086,463	39.6	7,357,851,965	39.6	141,234,498	1.9
	企業債	7,499,086,463	39.6	7,357,851,965	39.6	141,234,498	1.9
	剰 余 金	669,070,609	3.5	△ 1,046,107,116	△ 5.6	1,715,177,725	△164.0
	資本剰余金	1,987,887,214	10.5	1,745,105,074	9.4	242,782,140	13.9
	国庫補助金	767,477,500	4.1	767,477,500	4.1	0	0.0
	受贈財産評価額	781,216,854	4.1	774,688,574	4.2	6,528,280	0.8
	その他資本剰余金	439,192,860	2.3	202,939,000	1.1	236,253,860	116.4
	欠 損 金	1,318,816,605	7.0	2,791,212,190	15.0	△ 1,472,395,585	△52.8
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,318,816,605	7.0	2,791,212,190	15.0	△ 1,472,395,585	△52.8
	繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高	2,791,212,190	14.7	2,832,551,590	15.2	△ 41,339,400	△ 1.5
	当年度純利益	1,472,395,585	7.8	41,339,400	0.2	1,431,056,185	3,461.7
資本合計	15,258,189,501	80.5	13,401,777,278	72.1	1,856,412,223	13.9	
負債・資本合計		18,959,254,050	100	18,590,224,344	100	369,029,706	2.0

ア 資産の部

平成22年度末残高 (円)	平成21年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
18,959,254,050	18,590,224,344	369,029,706	2.0

前年度末残高に比べ3億6,903万円の増加となっている。これは主として、有形固定資産において、三室病院の外来・診療部門等整備工事完了に伴い建設仮勘定が減少したが、その振り替え等により建物が増加したこと、及び大型器械備品の購入により器械備品が増加したこと、並びに投資におけるまほろば県債償還金の積立等による増加により、固定資産が2億5,692万円増加し、また流動資産において、SPD（院内物流管理システム）の運用により貯蔵品が1,045万円減少したが、現金預金及び未収金が増加したことにより1億1,211万円増加したことによるものである。

イ 負債の部

平成22年度末残高 (円)	平成21年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
3,701,064,549	5,188,447,066	△1,487,382,517	△28.7

前年度末残高に比べ14億8,738万円の減少となっている。これは主として、工事及び備品等の未払金が7億7,893万円減少し、また流動負債において、一時借入金が7億1,000万円減少したことによるものである。

ウ 資本の部

平成22年度末残高 (円)	平成21年度末残高 (円)	比較増減額 (円)	前年度末残高に 対する増減率 (%)
15,258,189,501	13,401,777,278	1,856,412,223	13.9

前年度末残高に比べ18億5,641万円の増加となっている。これは主として、資本金において、借入資本金（企業債）が1億4,123万円増加したこと、及び剰余金においてその他資本剰余金（施設等改修に対する臨時交付金等）の増加により資本剰余金が2億4,278万円増加し、また欠損金が14億7,240万円減少したことによるものである。

(2) 剰余金計算書

ア 利益剰余金の部

区 分	金 額 (円)
欠 損 金	
前年度未処理欠損金	2,791,212,190
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	2,791,212,190
当年度純利益	1,472,395,585
当年度未処理欠損金	1,318,816,605

当年度未処理欠損金 13 億 1,882 万円は、繰越欠損金 27 億 9,121 万円から当年度純利益 14 億 7,240 万円を減じたものである。

イ 資本剰余金の部

区 分	金 額 (円)
前年度末残高	1,745,105,074
当年度発生高	242,782,140
当年度処分量	0
翌年度繰越資本剰余金	1,987,887,214

翌年度繰越資本剰余金 19 億 8,789 万円は、主としてその他資本剰余金が増加したことにより、前年度に比べ、2 億 4,278 万円の増加となっている。

(3) 欠損金処理計算書

区 分	金 額 (円)
当年度未処理欠損金	1,318,816,605
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	1,318,816,605

当年度未処理欠損金 13 億 1,882 万円の処分については、その全額を地方公営企業法第 3 2 条の 2 の規定に基づく繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

IV 資金収支表

区分	受入資金		支払資金		
	受入区分	金額(円)	支払区分	金額(円)	
収益的収支	医業収益	14,737,242,759	医業費用	16,139,800,140	
	医業外収益	2,616,531,975	医業外費用	242,053,363	
	看護師養成事業収益	279,691,746	看護師養成事業費用	255,373,672	
	計	17,633,466,480	計	16,637,227,175	
資本的収支	国庫支出金	0	建設改良費	494,640,179	
	企業債	2,327,400,000	企業債償還金	2,006,165,502	
	他会計からの助成金	239,470,000	企業債償還金積立金	385,449,000	
	計	2,566,870,000	計	2,886,254,681	
予算外収支	前年度未収金	2,993,615,036	前年度未払金	2,848,822,712	
	過払金の戻入	3,060,603	過払金	3,079,242	
	過誤納金	11,456,723	過誤納金の戻出	11,456,723	
	預り金	1,605,668	預り金払出	206,862,939	
	当年度一時借入金	8,260,000,000	当年度一時借入金返済	7,340,000,000	
	その他投資	154,400,000	前年度一時借入金返済	1,630,000,000	
	前年度繰越金	204,552,345			
	計	11,628,690,375	計	12,040,221,616	
合計		31,829,026,855	合計		31,563,703,472
収支差引額					265,323,383円

当年度における資金の収支は、受入資金 318 億 2,903 万円に対し、支払資金 315 億 6,370 万円であり、収支差引額 2 億 6,532 万円は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

また、他会計からの当年度の一時借入金の未償還額は、9 億 2,000 万円であり、前年度に比べ減少しており、資金不足の状況はやや改善している。

V 資金不足比率及び経営分析

1 地方財政健全化法による資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成22年度奈良県病院事業費特別会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足は発生していない。

病院事業資金不足比率	経営健全化基準	
— (H21:6.7%) (H20:8.7%)	20%	※資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て経営健全化計画を策定しなければならず、その公表、総務大臣への報告、経営健全化計画実施状況の議会報告・公表が求められる。 実施状況を踏まえ、総務大臣は必要な勧告をすることができる。

$$\text{※ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額} \cdots \cdots (\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} \cdots \cdots \text{営業収益の額} - \text{受託収益の額}}$$

2 経営分析

経営分析については、その主なものは次表のとおりである。

分析項目		算式	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全国平均 21年度
損益比率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.2	95.1	96.7	100.2	107.7	98.8
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.6	91.6	87.5	84.3	96.8	85.7
	給与費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.1	55.3	60.6	67.0	57.1	60.3
	材料費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	35.6	36.7	34.4	29.3	27.0	26.9
資産比率	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.4	77.9	70.2	77.0	117.9	227.3
業務比率	病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間許可病床数(年間運用病床数)}} \times 100$	82.8	80.5 (85.9)	77.7 (83.0)	70.0 (81.1)	72.4 (84.0)	73.4
	病床100床当たりの職員数(人)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末許可病床数}} \times 100$	115.4	115.7	117.3	115.4	115.8	110.7

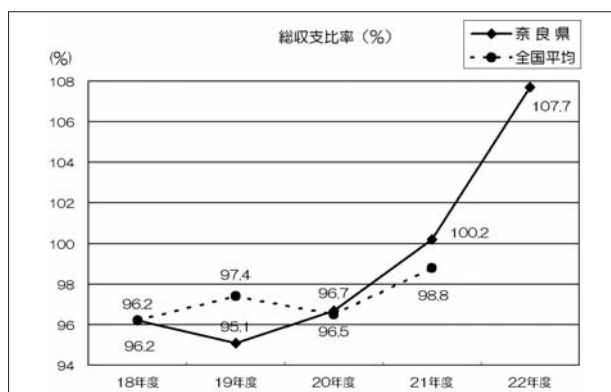
(全国平均値は、地方公営企業決算状況調査の都道府県立病院平均値である。)

(1) 損益比率

ア 総収支比率

経営の損益収支の状況を示すもの

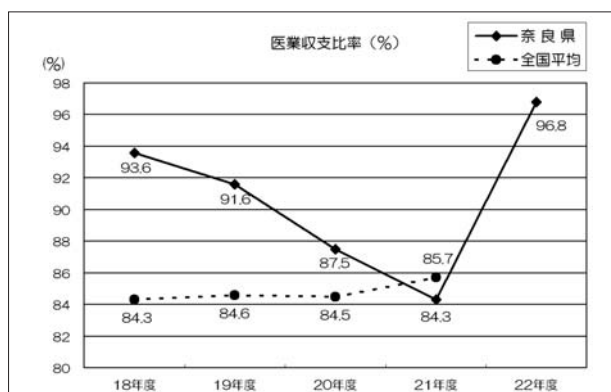
前年度に比べ7.5ポイント上昇し、107.7%となっているが、これは医業収益が前年度より増加したこと等によるものである。



イ 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示すもの

前年度に比べ12.5ポイント上昇し、96.8%となっているが、これは前年度より医業収益が増加した一方、医業費用が減少したことによるものである。

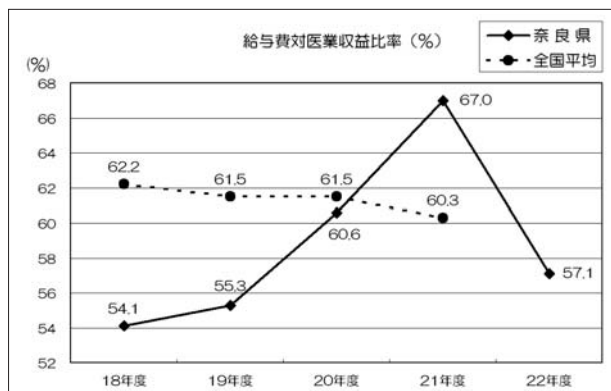


ウ 給与費対医業収益比率

医業収益に対する給与費の割合を示すもの

前年度に比べ9.9ポイント低下し、57.1%となっているが、これは前年度より給与費が減少した一方、医業収益が増加したことによるものである。

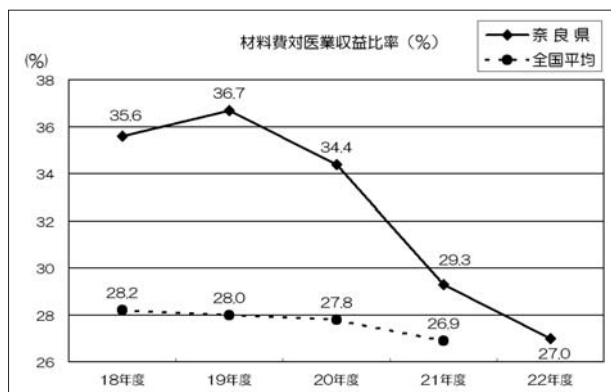
なお、病院別では奈良(救命救急センターを除く。以下同じ) 56.7%、三室 50.5%、五條 73.9%である。



エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の割合を示すもの

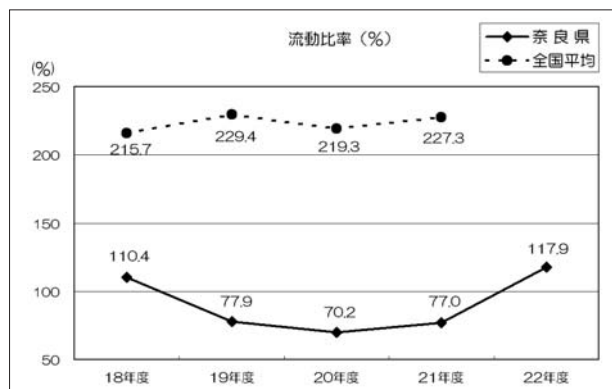
前年度に比べ2.3ポイント低下し、27.0%となっているが、これは前年度からの医業収益の増加率が、材料費の増加率より大きかったことによるものである。



(2) 流動比率

短期債務に対する支払能力を示すもの

前年度に比べ40.9ポイント上昇して117.9%となり、4年ぶりに100%を上回った。これは、一時借入金及び未払金が大幅に減少したこと等によるものである。



(3) 業務比率

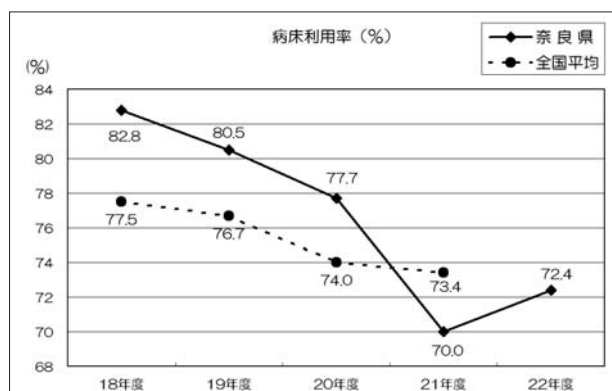
ア 病床利用率

病床に対する利用状況を示すもの

病院全体では延入院患者数の増加により、前年度に比べ2.4ポイント上昇し、72.4%となっている。

病院別では、奈良 70.1%、三室 83.2%、五條 62.6%で、五條は前年度を2.1ポイント下回っている。

なお、運用病床での利用率は、病院全体で84.0%、奈良90.2%、三室83.2%、五條77.8%である。

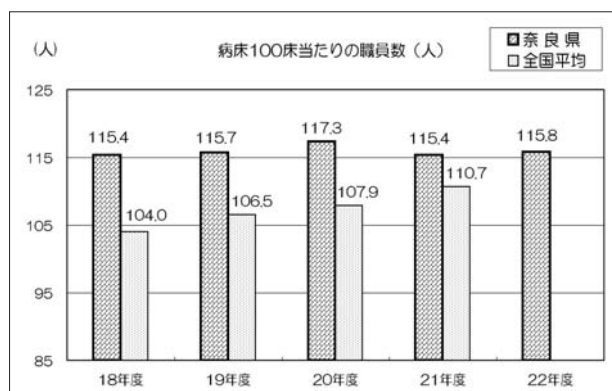


イ 病床100床当たりの職員数

病床100床当たりの職員数を示すもの

病院全体では前年度に比べ0.4人増加し、115.8人となっている。

病院別では、奈良 118.5人、三室 118.0人、五條 88.9人である。

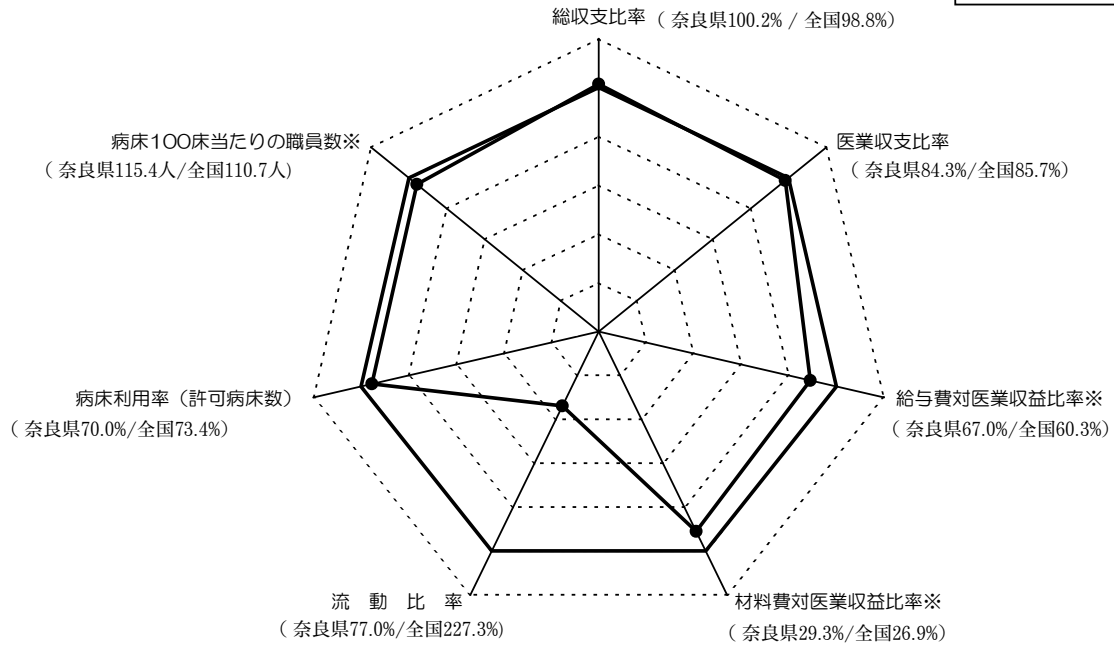


【参 考】

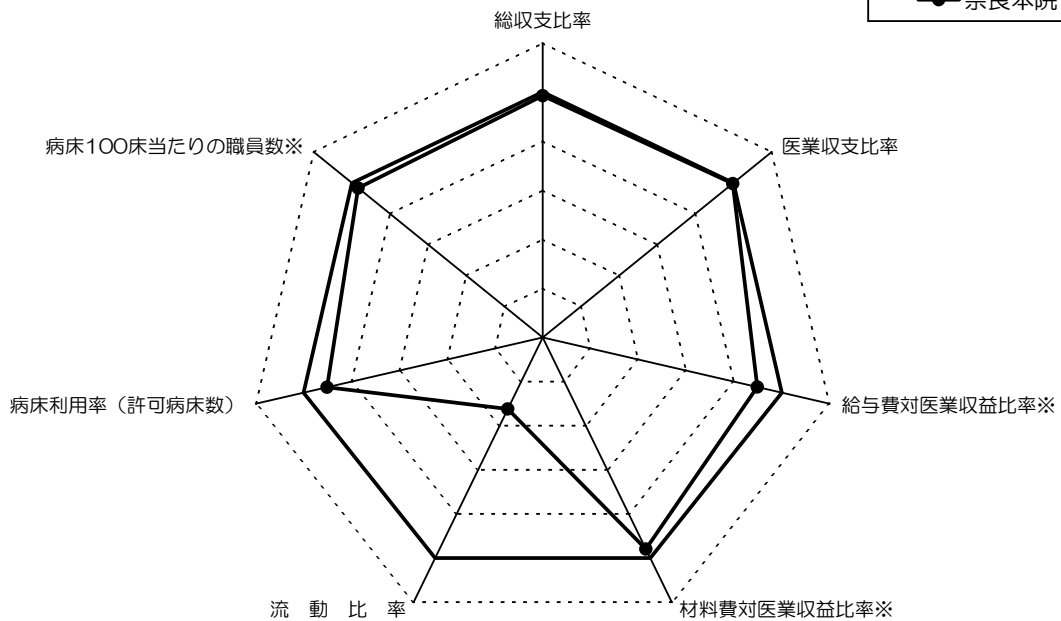
全国の都道府県立病院平均値を 100 とした場合の比較（平成 21 年度）

※印の項目は、数値が低い方が高評価になるため逆数を使用。

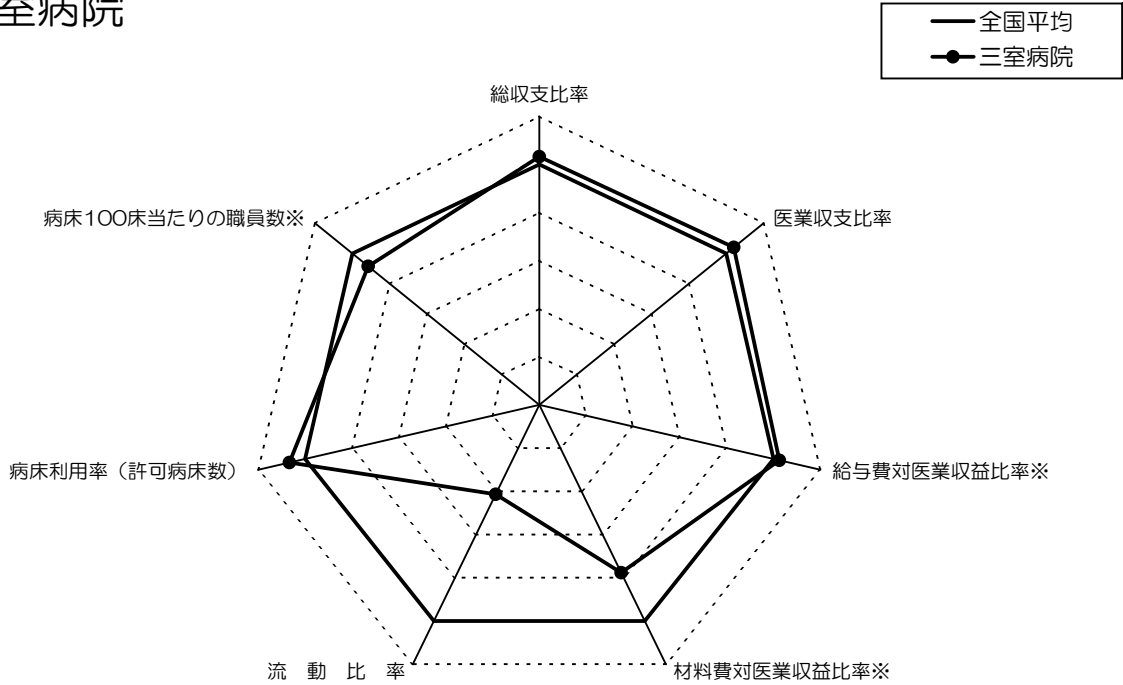
平成 21 年度 奈良県病院全体



奈良病院（本院）



三室病院



五條病院

